

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。



民主・県政 県議団
泉 日出夫 議員 井上 博隆 議員 堤 かなめ 議員
原竹 岩海 議員 原中 誠志 議員 小池 邦弘 議員 大橋 克己 議員

策を一体的に切れ目なく展開するとともに、進捗管理を行い、確実な進捗を図る。

A 他県で事例がある民間電話通訳サービスの活用は、緊急を要する救急事案や災害の発生時に、迅速かつ的確に通報に対応するための一つの方策だと考える。国ではスマートフォン等のアプリケーションの活用が検討されており、県としては、国の取り組みや他自治体の先進事例について情報収集を行い、市町村や消防本部に提供していきたい。

原中議員 「まち・ひと・しごと創生法」に対する認識と本県の「総合戦略」策定について問う。
A 創生法は、国と地方が総力を挙げて取り組むべき重要な課題である人口減少に歯止めをかけ、活力ある社会を維持するための基本となる。本県の総合戦略については、これまで取り組んだ施策を評価・検証し、充実させるとともに、地域の実態に即した施策を効果的に実施できるよう検討していく。市町村との連携はもちろんだ、幅広い意見を反映するよう各分野の関係者からも意見を伺ってきたい。

小池議員 「子育て応援宣言企業」について問う。
A 「子育て応援宣言企業」の中には、保育所送迎のための短時間勤務、看護休暇、学校行事参加のための休暇など、孫の養育を支援する制度を導入する企業が出てきた。そうした企業では、両親が仕事の都合で休暇が取れない場合に、代わりに祖父母が対応しているというケースも出てきている。様々な機会を通じて、こうした先進事例を周知し、宣言企業にその取り組みを広げていきたい。

泉議員 健康寿命を都道府県別にみると、本県は男性ワースト8位、女性ワースト4位。知事の認識は。
A 本県が下位に位置している理由は、全国と比べて、脳血管疾患や骨折による入院患者数が多いことなどが考えられる。県としては、食事や運動などの改善による生活習慣病の発症と重症化の予防、介護の主な原因となっているロコモティブシンドローム予防の普及啓発に取り組み、健康寿命の延伸を図っていくことが重要と考える。



緑友会
神崎 聡 議員 吉武 邦彦 議員 堀 大助 議員

通じて、産業廃棄物協会主催の研修会における啓発チラシの配布や説明、パネル展などの啓発活動を行ってきた。今回のアンケート調査において、不十分な点も確認できたため、これまで以上に工夫を凝らしながら周知を図ってきたい。

地元に対する誇りと愛着を育み、地域イメージの向上と観光にもつながると考えている。県は市町村と連携して地域振興を図っており、こうした全国のユニークな取り組み事例について、活かせるところは活かせるよう情報提供する。

吉武議員 家畜伝染病の発生やまん延防止に対する準備について。
A 県では、畜産農家に対して、飼養衛生管理基準の遵守を指導。本年11月以降の国内における野鳥からのインフルエンザウイルス検出等を受け、市内の関係各課から成る対策会議を開催し、県内の畜産農家や関係機関に注意喚起の文書を発出した。また、福岡県獣医師会など関係団体と防疫協定を締結し、防疫演習の実施や、防疫作業に従事する予定人数を増やし、防疫体制の強化を図っている。

大橋議員 ESD(持続可能な開発のための教育)に関する知事への認識と、ユネスコスクールに対する教育長の評価は。
A ESDは、個人が「未来を築く担い手」となることを目指すもので、とりわけ子どもへの教育として大変有意義である。ESDの考え方が学校から家庭まで広がるよう努める。

堀議員 豊前海で減少するアサリなどの水産資源を回復・増加するための取り組みと、生産地への集客を増やすための取り組みは。
A アサリについては、従来の10分の1のコストで大型稚貝が生産できる「かぐや装置」を開発。実用化に向けた研究を急ぎ、資源管理の取り組みも強化している。シャコは、産卵期の禁漁など、漁業者による自主規制が行われている。また、集客を増やすための「漁師食堂豊築丸」等の施設整備の支援や豊前海産水産物のPRなどの情報発信に努めている。

井上議員 本県の「子どもの貧困対策に関する計画」の策定時期と、総合的かつ一体的な取り組みについて問う。
A 子どもの将来が、生まれ育った環境で左右されたり、貧困が世代を超えて連鎖するようなことは、あってはならない。そうした事態に陥ることがないように、必要な環境整備と教育の機会均等を図ることは極めて重要な課題。来年度のできる限り早期に計画を策定し、計画に定めた各種の支援施

今議会の一般質問において、自由民主党原口剣生議員から、私の二期目への対応について質問があった。その際、これまでの私の取り組みに対し評価の言葉もあり、大いに励まされた。熟慮を重ねてきたが、私はこれまでの成果の上に立って、引き続き県民の皆様、県議会の皆様とともに福岡県の一層の飛躍を図るべく、次の知事選挙に立候補することを決意した。

福岡県議会議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例の概要

- 掲載内容
(1) 掲載事項第2条
候補者の氏名、経歴、政見、写真等
(2) 掲載してはならない事項(第3条)
・他人もしくは、他の政党その他の政治団体の名誉を傷つけるもの。
・善良な風俗を害するもの。
・特定の商品の広告その他営業に関する宣伝をするもの。
- 掲載申請
候補者は、選挙の告示日に掲載の申請を行う。(第3条)
- 選挙公報の発行
(1) 選挙公報は選挙区ごとに1回発行。(第2条)
(2) 無投票となった選挙区があれば、その選挙区について、選挙公報は発行しない。(第6条)
(3) 県選挙管理委員会は、候補者から申請があった掲載文を原文のまま掲載する。(第4条)
- 選挙公報の配布
市町村の選挙管理委員会は、有権者の世帯に選挙期日の前日までに、選挙公報を配布。(第5条)
- 施行期日
平成26年12月5日

二期目への見解と判断に対する知事発言(12月18日 本会議最終日)

私が目指してきた目標、これは道半ばにある。その達成と、本県を取り巻く諸課題に果敢に挑戦をし、前進し、発展し続ける福岡県の実現に力の限りを尽くしていく覚悟である。皆様には、引き続き力強い御支援をお願いしたい。

私がかねてから、この福岡県を唯一の市圏として発展をさせること、また県民一人一人が幸福を実感できる県民幸

神崎議員 「ふるさとウエディング」の取り組みは、観光振興と地域活性化の観点から有効と考える。本県でも積極的に取り組むべきでは。
A 地域の特徴ある資源を活かした「ふるさとウエディング」は、新郎新婦や祝福する地域住民の

原竹議員 産業廃棄物の税率の妥当性について、県は関係事業者の説明責任があると思うが、知事の所見は。
A 関係事業者に対して、県はもとより、産業廃棄物の特別徴収義務者で構成される福岡県産業廃棄物税納税推進協議会を

私が目指してきた目標、これは道半ばにある。その達成と、本県を取り巻く諸課題に果敢に挑戦をし、前進し、発展し続ける福岡県の実現に力の限りを尽くしていく覚悟である。皆様には、引き続き力強い御支援をお願いしたい。

堤議員 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催時には、多くの外国人の来訪が見込まれる。119番通報への多言語対応について問う。

ユネスコスクールの目的は、地球規模の諸問題に対処できるように新たな教育内容や手法の開発などを行うことであり、その取り組みは、持続可能な社会づくりの担い手を育てる上で有意義あるものと考えている。

環境整備と教育の機会均等を図ることは極めて重要な課題。来年度のできる限り早期に計画を策定し、計画に定めた各種の支援施